

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂木久男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂木久男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	20,205,777	14,724,258	14,037,666	14,240,593	14,585,800
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	337,442	262,133	20,299	52,483	220,689
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,214,531	541,752	33,281	22,255	149,779
包括利益	(千円)			104,630	22,413	233,628
純資産額	(千円)	1,584,447	1,569,487	1,464,709	1,487,123	1,720,752
総資産額	(千円)	9,453,794	6,331,772	6,053,714	6,471,974	6,340,501
1株当たり純資産額	(円)	279.86	156.11	145.71	147.94	171.18
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	216.50	72.42	3.31	2.21	14.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.6	24.8	24.2	23.0	27.1
自己資本利益率	(%)	50.8	34.5	2.2	1.5	9.3
株価収益率	(倍)				31.2	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	689,788	299,016	361,591	261,226	224,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,644	692,282	35,335	64,719	16,383
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,338,211	565,192	280,463	378,604	105,912
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	945,451	783,707	865,395	904,601	1,035,368
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,762 (134)	1,230 (78)	1,198 (91)	1,149 (104)	1,139 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期、第56期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第57期、58期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	10,305,758	8,253,802	9,363,109	9,132,226	8,676,415
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	66,980	129,229	73,725	85,653	43,670
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	988,393	248,274	39,170	58,910	22,805
資本金 (千円)	772,573	927,623	927,623	927,623	927,623
発行済株式総数 (千株)	5,741	10,171	10,171	10,171	10,171
純資産額 (千円)	1,746,181	1,791,361	1,753,302	1,811,771	1,840,633
総資産額 (千円)	6,133,989	5,577,741	5,539,460	5,774,136	5,581,136
1株当たり純資産額 (円)	310.49	178.18	174.42	180.24	183.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	175.74	33.19	3.89	5.86	2.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	32.3	31.7	31.4	33.0
自己資本利益率 (%)	43.4	14.0	2.2	3.3	1.2
株価収益率 (倍)				11.8	41.4
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	169 (52)	143 (37)	136 (55)	128 (72)	123 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期、第56期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第57期、58期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 5月	株式会社Y P Kを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成21年 9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
平成21年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
平成22年 2月	埼玉県川越市に本社を移転する
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所( J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深?)有限公司を設立する
平成24年 9月	物流機器事業関連の販売拠点として、中国に亜?特貿易(上海)有限公司を設立する

### 3 【事業の内容】

#### 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社5社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンテナ）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

##### (合成樹脂成形関連事業)

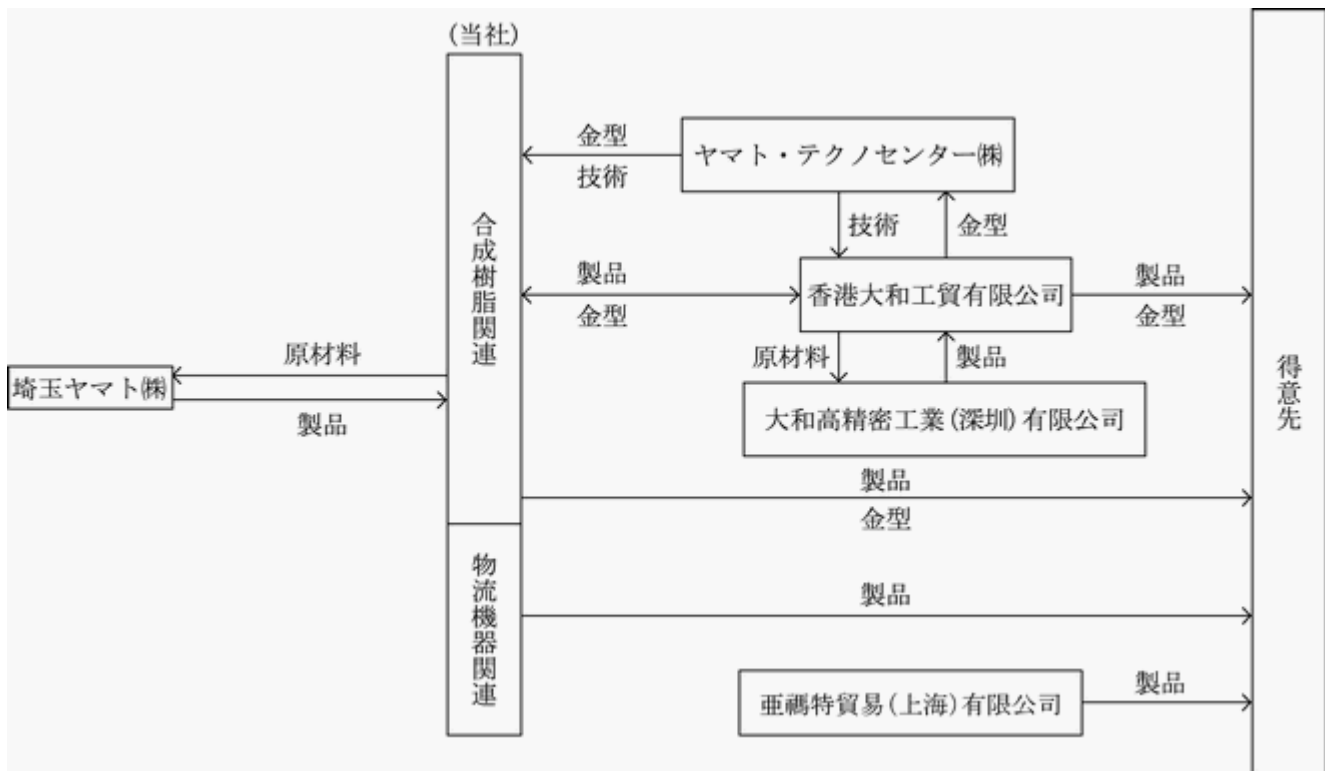
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業（深？）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

##### (物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜?特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 事業系統図に記載の5社のうち、亜?特貿易（上海）有限公司をのぞく4社は連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
埼玉ヤマト(株) (注) 3	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
香港大和工貿有限公司 (注) 3、5	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名 債務保証
大和高精密工業(深?) 有限公司 (注) 3	中国 深?	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		24.9	役員の兼任 2名
明成物流(株) (注) 6	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動 車運送業		14.9	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト(株)、大和高精密工業(深?)有限公司は、特定子会社に該当します。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 議決権の被所有割合は、14.9%であります。実質的な影響力を持っているため関係会社としております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,094 (98)
物流機器関連事業	16 (1)
全社共通	29 (3)
合計	1,139 (102)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 (67)	43.6	16.9	4,163

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	78 (63)
物流機器関連事業	16 (1)
全社共通	29 (3)
合計	123 (67)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあります。また、昨年末の政権交代にともなう金融緩和政策の強化により、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まり明るい兆しがあるものの、欧州債務問題の長期化に加え中国や新興国の経済成長の鈍化など懸念材料があり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、原価低減および経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は145億85百万円（前連結会計年度142億40百万円）と3億45百万円増収となり、営業利益は2億86百万円（前連結会計年度1億52百万円）と1億34百万円増益、経常利益は2億20百万円（前連結会計年度52百万円）と1億68百万円増益、当期純利益は1億49百万円（前連結会計年度22百万円）と1億27百万円増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂成形関連事業〕

国内におきましては、当社主力商品であるOA機器部品の受注が減少し厳しい事業環境になりましたが、海外において、OA機器部品の新機種の新機種の金型受注などがあり、売上高、利益ともに順調に推移しました。

その結果、売上高は122億26百万円（前連結会計年度118億72百万円）と3億53百万円増収となり、営業利益は2億17百万円（前連結会計年度1億46百万円）と71百万円増益となりました。

#### 〔物流機器関連事業〕

競合他社との価格競争が続く中、利益率の高い商品の拡販に努めてまいりましたが、売上高は23億59百万円（前連結会計年度23億67百万円）と8百万円減収となり、営業利益は69百万円（前連結会計年度6百万円）と62百万円増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し10億35百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億24百万円（前連結会計年度支出した資金2億61百万円）となりました。これは主に、税金等調整前純利益1億90百万円と減価償却費1億23百万円の計上と、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等で88百万円減少したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出した資金は、16百万円（前連結会計年度支出した資金64百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により98百万円支出し、投資有価証券の売却による収入41百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億5百万円（前連結会計年度得られた資金3億78百万円）となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,172,256	97.7
物流機器関連事業		
合計	12,172,256	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,695,545	107.2	1,597,713	141.6
物流機器関連事業	2,286,886	99.0	35,385	32.8
合計	14,982,431	105.9	1,633,098	132.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,226,399	103.0
物流機器関連事業	2,359,401	99.7
合計	14,585,800	102.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社LIXIL	1,445,631	10.2		
RICOH COMPONENTS ASIA LIMITED.			1,721,498	11.8
KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY COMPANY(HK) LIMITED.			1,661,160	11.4

- (注) 当連結会計年度の株式会社LIXIL及び前連結会計年度のRICOH COMPONENTS ASIA LIMITED.、KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY COMPANY(HK) LIMITED.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営課題は、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、収益性の改善・向上に努めてまいります。

「不採算商内の整理、撤退」「不良率の低減」「粗利益の改善」「人件費、経費削減」「在庫削減」など、当り前のことを当り前に実施し、合理化・構造改革を継続し顧客の海外移管に伴う、国内人員の削減に挑戦します。併せて、生産体制、販売体制の見直しを進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものです。

#### 海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、同社の傘下に大和高精密工業（深？）有限公司の生産会社を有し、また物流機器事業関連の販売会社亜特貿易（上海）有限公司を設立いたしました。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

- ・各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて、引き続き 製品設計・開発案件の積極的な取り込みを進めて参ります。

(物流機器関連事業)

- ・規格品のオプションとして、既存のL型に後付けできる多段棚を開発し、販売開始しました。
- ・ミニスルーテナーの騒音を軽減し、使い易く改良しました。
- ・スルーテナー改良版を上半期中に市場投入予定です。

(その他 開発部)

高効率断熱パネルの開発

- ・ウレタン、発泡スチロールに替わる新しい断熱パネルを検討しております。
- ・環境配慮、省エネ要求が高まるなか、効率の良い断熱パネルを開発することによって長寿命で消費電力削減できる製品の開発に寄与することが期待されます。
- ・現在試験機関にて性能検証などを行っています。また量産に向けた仕様を検証しています。

植物工場向け専用機器の開発

- ・植物工場の合理化・省力機器を開発しています。
- ・植物の成長に応じた場面で使われる専用機器です。
- ・一部の機種ではすでに植物工場で採用されています。
- ・また新たな用途の機器も検討中です。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金関係項目(未払税金、繰延税金資産)等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、145億85百万円となりました。この主な要因は、物流機器関連事業において価格競争が厳しく売上高23億59百万円となりましたが、合成樹脂関連事業では、海外において主力のOA機器部品が好調に伸びたこと、また、国内においても住設機器や介護用樹脂製品等が順調に伸び122億26百万円となりました。

売上総利益

海外においてOA機器部品の新機種の金型受注などがあり、売上総利益は、17億99百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

経費の削減に努めてまいりましたが、海外での受注増に伴う経費増があり、販売費及び一般管理費は15億13百万円となりました。

#### 営業損益

売上高、売上総利益の増加により2億86百万円となりました。

#### 営業外損益（純額）

営業外収益は、保険解約返戻金5百万円等により17百万円となり、営業外費用は支払利息57百万円、債権売却損13百万円等により83百万円となりました。

#### 特別損益（純額）

特別損失は、固定資産処分損11百万円、投資有価証券売却損12百万円等により30百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純損益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は1億90百万円と前連結会計年度に比べ1億62百万円改善しました。

#### 当期純損益

前連結会計年度比1億27百万円改善し、1億49百万円の利益となりました。

#### 資産

資産合計は63億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億31百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億64百万円減少したことによるものです。

#### 負債

負債合計は46億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億34百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

純資産合計は17億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億49百万円増加したことによるものです。

### (3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1億53百万円であります。  
 合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は1億40百万円であり、その主なものは、OA機器部品等の成形設備であります。  
 物流機器関連事業における設備投資総額は13百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	122,973	35,158	63,655 (8,358.17)	3,562	1,118	226,468	48 61

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積(㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
東京支店事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	460.20	2年	年間賃借料 14,765

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉ヤマト㈱	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	25,989 〔106,908〕	24,032	〔560,929〕 (17,702.97)	4,530	7,908	62,460 〔667,837〕	16 35

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。  
 3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

##### (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
香港大和工貿 有限公司	事務所 (香港九龍)	合成樹脂成形 関連事業	管理 設備	17				379	396	14
大和高精密工業 (深?)有限公司	中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	27,672	263,427			39,485	330,584	987

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。  
 香港大和工貿有限公司及び大和高精密工業(深?)有限公司

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	5年	年間賃借料 72,061

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,171,797	10,171,797		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月29日	4,430,000	10,171,797	155,050	927,623	155,050	785,132

(注) 第三者割当 発行価格70円 資本組入額35円

割当先 永田紙業(株)、明成物流(株)、美吉野化工(株)、森川正幸、森川幸洋

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	17	33	5		601	661	
所有株式数(単元)		577	698	4,529	431		3,921	10,156	
所有株式数の割合(%)		5.68	6.87	44.59	4.24		38.61	100.00	

(注) 自己株式120,067株は、「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.58
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	279	2.74
岩本宣頼	埼玉県川越市	248	2.45
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	215	2.11
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	214	2.10
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	212	2.08
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	173	1.70
森川正幸	大阪府大阪市中央区	165	1.62
第一生命保険株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	160	1.57
計		5,666	55.71

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,036,000	10,036	
単元未満株式	普通株式 15,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	120,067		120,067	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様に報いることを基本としておりますが、当社はまだ業績回復途上にあり、過去の赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様へ報いる最善の策と判断しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	179	115	116	96	106
最低(円)	45	52	35	45	44

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	62	78	64	102	98	106
最低(円)	51	52	57	61	67	86

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質保証室 担当	岩本 宣 頼	昭和20年 3月 2日	昭和46年 5月 昭和52年 7月 昭和61年 4月 平成 8年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成25年 5月	当社入社 東洋樹脂(株)出向 当社常務取締役就任 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 当社取締役 (株)YPK専務取締役就任 当社取締役 (株)YPK顧問就任 代表取締役社長兼品質保証室担当就任 代表取締役社長執行役員品質保証室担当就任(現)	(注) 2	248
専務取締役	事業本部 本部長兼 樹脂事業部長	杉 浦 大 助	昭和25年 2月27日	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年10月 平成24年 1月 平成25年 5月	三井物産(株)入社 同社合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 (株)ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア(株)) 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア(株) 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 専務取締役兼事業本部本部長就任 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長兼広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長就任 専務取締役専務執行役員事業本部長兼 樹脂事業部事業部長就任(現)	(注) 2	10
常務取締役		永 田 耕 太 郎	昭和39年12月 4日	平成 1年 4月 平成 7年 7月 平成10年 4月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成22年 7月 平成24年11月 平成25年 5月	永田紙業(株)入社 明成物流(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業(株) 取締役営業部長就任 当社常務取締役就任 常務取締役兼経営企画室長就任 物流機器レンタル(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業(株)代表取締役社長就任(現) 常務取締役常務執行役員就任(現)	(注) 2	11
取締役		重 岡 幹 生	昭和37年 3月31日	昭和61年 4月 平成 8年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年10月 平成23年 1月 平成25年 5月	当社入社 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 当社樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役事業本部副本部長兼合成樹脂営 業部・事業統括室・川越工場担当就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業海外統括就任 大和精密工業(深?)有限公司 董事長就任(現) 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括 就任(現)	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長兼 広報担当	茂木久男	昭和24年3月31日	昭和42年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年1月 平成25年5月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエンタル・ガード・リサーチ入 社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌 就任 取締役商環境事業部長兼管理本部担当 就任 取締役管理本部長兼広報担当就任 取締役上席執行役員管理本部統括兼広 報担当就任(現)	(注) 2	11	
取締役		永田博太郎	昭和12年8月24日	昭和34年9月 昭和48年5月 平成22年2月 平成24年11月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) 永田紙業(株)取締役会長就任(現)	(注) 2		
監査役	常勤	鏡味孝房	昭和23年8月29日	昭和47年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年11月 平成24年6月	当社入社 樹脂事業部川越工場長就任 経営企画室経営企画部長就任 サイアムヤマトインダストリー(株)工場 長就任 内部監査室長就任 当社監査役就任(現)	(注) 3	6	
監査役		渡邊正博	昭和20年2月6日	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	東京国税局入局 信濃中野税務署長就任 本郷税務署長就任 税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	(注) 4		
監査役		尾崎貴章	昭和48年3月25日	平成7年4月 平成9年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成24年6月	アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア(株)) アーサーアンダーセン入社 (現 KPMG税理士法人) フェニックス・キャピタル(株)入社 コンピタント(株)設立 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 3		
計								312

- (注) 1 監査役渡邊正博と監査役尾崎貴章は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役永田博太郎は、常務取締役永田耕太郎の父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

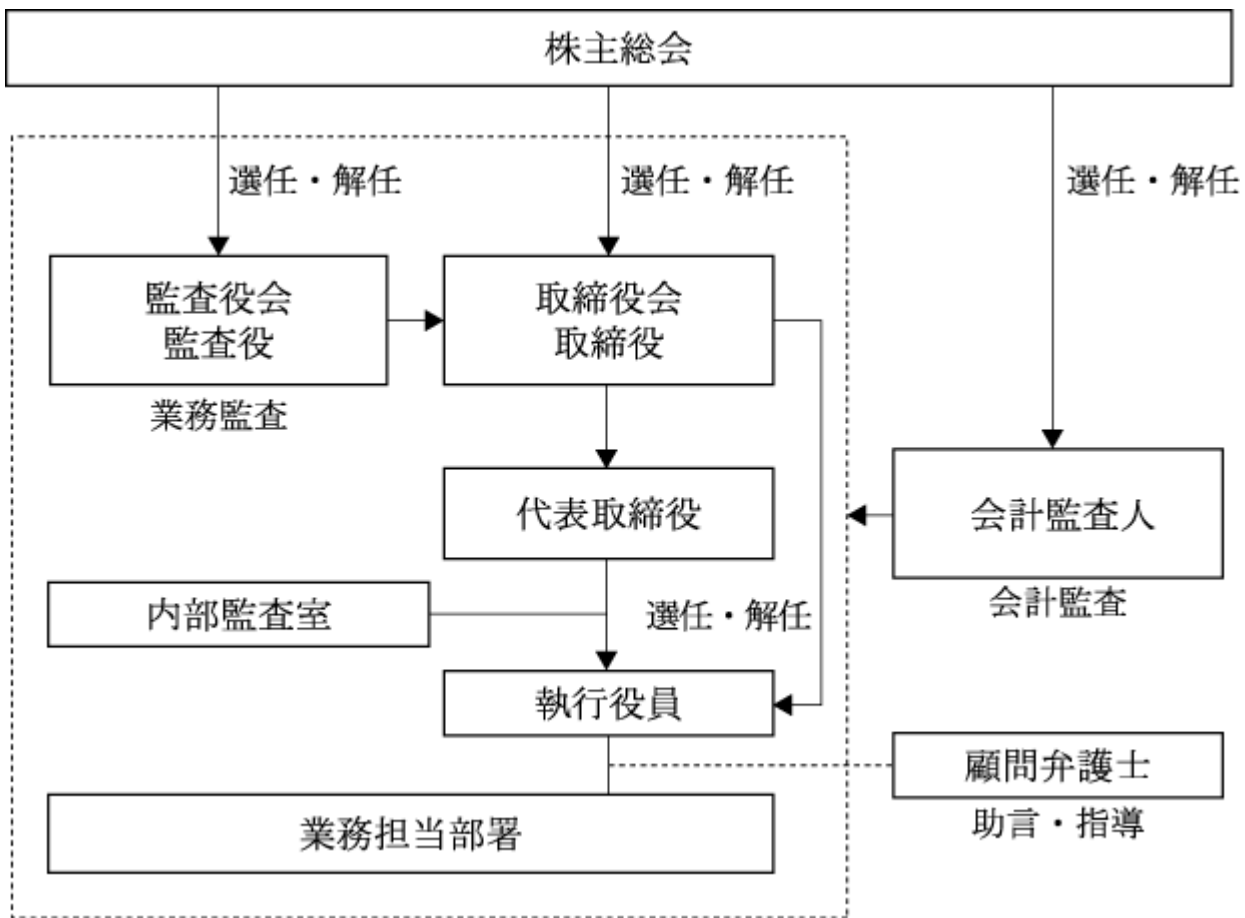
イ 企業統治の体制の概要

当社は、連結会計年度末現在取締役6名(全員社内取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 内部統制システムの整備の状況

A 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備する。

- (b)役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (c)内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - 取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。
- C 損失の危険の管理に関する規定及びその体制
  - 経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a)取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
  - (b)取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
  - (c)当社は、平成25年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。
- E 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a)当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
  - (b)内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。
- F 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- G 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
  - 取締役会及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- H その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。
- リスク管理体制の整備の状況
  - 取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。また、本社、支店、営業所、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

なお、社外監査役渡邊正博は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役尾崎貴章は会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役であり、企業経営者としての豊富な経験並びに高い見識を有しております。

## 会計監査の状況

会計監査については、監査法人不二会計事務所より法定監査を受けており監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 栗田尚宜	監査法人不二会計事務所
業務執行社員 川本弘文	監査法人不二会計事務所

### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 1名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

### イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役として、渡邊正博と尾崎貴章の2名を選任しております。

社外監査役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊正博は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間には取引関係はありません。尾崎貴章は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には平成24年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

### ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、豊富な経験と幅広い見識を有し、客観的立場から指摘・意見ができ、様々な専門知識を有する人材の中から複数選任しており、多様な視点から監査を行うことで経営の健全性、適法性を確保しております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## 八 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、渡邊正博は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ていま

す。



二 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	41,859	41,859			7
監査役 (社外監査役を除く)	4,650	4,650			2
社外監査役	5,460	5,460			3

(注) 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。

取締役については支給人員のうち1名が平成24年6月28日に退任しております。

監査役については支給人員のうち2名が平成24年6月28日に退任しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は以下の通りであります。

取締役	240,000千円	(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)
監査役	30,000千円	

取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

A 銘柄数：8

B 貸借対照表計上額の合計：63,900千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	5,263	5,252	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	2,417	企業間取引の強化
(株)リコー	2,773	2,233	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	640	693	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	5,200	5,876	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	3,131	企業間取引の強化
(株)リコー	3,669	3,684	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	1,022	1,701	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		20,000	
連結子会社				
計	22,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	914,151	1,041,718
受取手形及び売掛金	1, 2, 3 2,527,938	2, 3 2,363,502
商品及び製品	471,492	500,653
仕掛品	143,409	123,819
原材料及び貯蔵品	324,062	259,777
繰延税金資産	6,081	12,198
その他	210,195	192,297
貸倒引当金	38	674
流動資産合計	4,597,293	4,493,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,603,460	1,594,827
減価償却累計額	1,269,503	1,292,561
建物及び構築物(純額)	1 333,956	1 302,265
機械装置及び運搬具	1,921,228	2,117,317
減価償却累計額	1,616,446	1,777,593
機械装置及び運搬具(純額)	304,781	339,723
土地	1 894,119	1 894,119
リース資産	34,608	58,916
減価償却累計額	14,952	24,123
リース資産(純額)	19,655	34,792
建設仮勘定	1,796	2,420
その他	497,325	525,666
減価償却累計額	465,039	467,060
その他(純額)	32,286	58,606
有形固定資産合計	1,586,596	1,631,928
無形固定資産		
リース資産	4,547	2,017
その他	18,249	23,899
無形固定資産合計	22,796	25,917
投資その他の資産		
投資有価証券	117,503	67,093
繰延税金資産	8,407	9,064
その他	144,343	118,761
貸倒引当金	4,966	5,557
投資その他の資産合計	265,287	189,361
固定資産合計	1,874,680	1,847,207
資産合計	6,471,974	6,340,501

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 2,446,457	3 2,112,368
短期借入金	1 470,298	1 721,582
リース債務	10,615	13,092
未払法人税等	36,288	22,161
賞与引当金	-	24,401
その他	410,837	416,985
<b>流動負債合計</b>	<b>3,374,496</b>	<b>3,310,592</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,423,064	1 1,103,535
リース債務	14,554	25,347
繰延税金負債	30,244	28,583
退職給付引当金	137,590	146,789
その他	4,900	4,900
<b>固定負債合計</b>	<b>1,610,353</b>	<b>1,309,155</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,984,850</b>	<b>4,619,748</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	104,440	45,338
自己株式	22,562	22,562
<b>株主資本合計</b>	<b>1,585,793</b>	<b>1,735,572</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,837	2,218
為替換算調整勘定	94,832	17,039
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>98,669</b>	<b>14,820</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,487,123</b>	<b>1,720,752</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,471,974</b>	<b>6,340,501</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	14,240,593	14,585,800
売上原価	12,628,965	12,786,157
売上総利益	1,611,628	1,799,642
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	430,572	428,804
役員報酬	70,573	68,076
給料及び賞与	464,223	456,472
賞与引当金繰入額	-	14,224
退職給付費用	40,081	37,656
法定福利及び厚生費	78,598	78,133
旅費及び交通費	83,178	74,870
賃借料	74,106	77,546
減価償却費	19,655	20,269
貸倒引当金繰入額又は戻入額( )	6,393	3,006
その他	204,773	254,037
販売費及び一般管理費合計	1,459,368	1,513,099
営業利益	152,259	286,543
営業外収益		
受取利息	358	443
受取配当金	237	233
金利スワップ評価益	3,303	24
受取賃貸料	3,395	2,345
保険解約返戻金	-	5,193
その他	13,039	9,030
営業外収益合計	20,335	17,271
営業外費用		
支払利息	60,644	57,480
債権売却損	13,975	13,730
為替差損	38,626	6,945
その他	6,864	4,969
営業外費用合計	120,111	83,125
経常利益	52,483	220,689
特別利益		
固定資産売却益	54	-
ゴルフ会員権売却益	-	85
役員退職慰労引当金戻入額	66,360	-
特別利益合計	66,414	85

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 4,209	-
固定資産処分損	2 228	2 11,439
投資有価証券売却損	-	12,349
投資有価証券評価損	556	4,524
事業構造改善費用	85,991	2,022
特別損失合計	90,986	30,335
税金等調整前当期純利益	27,911	190,439
法人税、住民税及び事業税	33,237	50,536
法人税等調整額	27,582	9,877
法人税等合計	5,655	40,659
少数株主損益調整前当期純利益	22,255	149,779
当期純利益	22,255	149,779



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,255	149,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	6,056
繰延ヘッジ損益	183	-
為替換算調整勘定	599	77,792
その他の包括利益合計	1, 2 157	1, 2 83,849
包括利益	22,413	233,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,413	233,628

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	927,623	927,623
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,172	785,172
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	126,696	104,440
当期変動額		
当期純利益	22,255	149,779
当期変動額合計	22,255	149,779
当期末残高	104,440	45,338
<b>自己株式</b>		
当期首残高	22,562	22,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,562	22,562
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,563,537	1,585,793
当期変動額		
当期純利益	22,255	149,779
当期変動額合計	22,255	149,779
当期末残高	1,585,793	1,735,572
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,579	3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	6,056
当期変動額合計	257	6,056
当期末残高	3,837	2,218
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	183	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	-
当期変動額合計	183	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	95,431	94,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	77,792
当期変動額合計	599	77,792
当期末残高	94,832	17,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,827	98,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	83,849
当期変動額合計	157	83,849
当期末残高	98,669	14,820
純資産合計		
当期首残高	1,464,709	1,487,123
当期変動額		
当期純利益	22,255	149,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	83,849
当期変動額合計	22,413	233,628
当期末残高	1,487,123	1,720,752

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,911	190,439
減価償却費	210,002	123,524
減損損失	4,209	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,899	9,198
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	12,454	1,226
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	-	24,401
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	66,360	-
受取利息及び受取配当金	596	677
支払利息	60,644	57,480
為替差損益 ( は益 )	5,247	8,141
固定資産処分損益 ( は益 )	228	11,439
固定資産売却損益 ( は益 )	54	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	12,349
投資有価証券評価損益 ( は益 )	556	4,524
保険解約損益 ( は益 )	-	5,193
事業構造改善費用	85,991	2,022
売上債権の増減額 ( は増加 )	235,808	188,723
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	138,975	109,834
仕入債務の増減額 ( は減少 )	40,196	387,219
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	17,121	22,183
その他	1,909	18,176
小計	108,965	346,209
利息及び配当金の受取額	596	677
利息の支払額	57,733	57,877
法人税等の支払額	9,132	62,406
事業構造改善費用の支払額	85,991	2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,226	224,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,200	4,200
定期預金の払戻による収入	4,200	7,400
投資有価証券の取得による支出	1,029	1,020
投資有価証券の売却による収入	-	41,959
有形固定資産の取得による支出	84,212	98,803
有形固定資産の売却による収入	20,986	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	120	120
保険積立金の積立による支出	1,016	-
保険積立金の解約による収入	-	16,375
その他	432	21,985

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,719	16,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	544,826	58,530
長期借入金の返済による支出	734,137	285,128
長期借入れによる収入	1,675,000	250,000
リース債務の返済による支出	17,431	12,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,604	105,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,452	28,483
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	39,205	130,767
現金及び現金同等物の期首残高	865,395	904,601
現金及び現金同等物の期末残高	904,601	1,035,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深?)有限公司

(2) 主要な非連結子会社

亜?特貿易上海有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社亜?特貿易上海有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
別段預金	千円	81,423千円
受取手形	81,423千円	千円
建物	262,099千円	237,956千円
土地	890,561千円	890,561千円
計	1,234,084千円	1,209,942千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割引手形	40,000千円	40,000千円
短期借入金	159,560千円	451,105千円
長期借入金	835,440千円	487,714千円
計	1,035,000千円	978,820千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	145,109千円	401,616千円
受取手形裏書譲渡高	千円	12,459千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	24,383千円	4,190千円
支払手形	277,292千円	308,746千円



(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	54千円	千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	千円	10,818千円
機械装置及び運搬具	224千円	331千円
その他の有形固定資産	3千円	289千円
計	228千円	11,439千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	その他の有形固定資産	3,109
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	1,099

(グルーピングの方法)

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,209千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	257千円	2,877千円
組替調整額	千円	4,524千円
計	257千円	7,401千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	183千円	千円
組替調整額	千円	千円
計	183千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	599千円	77,792千円
組替調整額	千円	千円
計	599千円	77,792千円
税効果調整前合計	157千円	85,194千円
税効果額	千円	千円
その他の包括利益合計	157千円	85,194千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	257千円	7,401千円
税効果額	千円	1,345千円
税効果調整後	257千円	6,056千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	183千円	千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	183千円	千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	599千円	77,792千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	599千円	77,792千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	157千円	85,194千円
税効果額	千円	1,345千円
税効果調整後	157千円	83,849千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067			120,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067			120,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	914,151千円	1,041,718千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9,550千円	6,350千円
現金及び現金同等物	904,601千円	1,035,368千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,067千円	5,067千円
1年超	12,669千円	7,601千円
合計	17,736千円	12,669千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	914,151	914,151	
(2) 受取手形及び売掛金	2,527,938	2,527,938	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,596	10,596	
資産計	3,452,685	3,452,685	
(1) 支払手形及び買掛金	2,446,457	2,446,457	
(2) 短期借入金	470,298	470,387	89
(3) 長期借入金	1,423,064	1,423,185	121
負債計	4,339,819	4,340,030	210
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	674	674	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	674	674	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	911,835			
受取手形及び売掛金	2,527,938			
合計	3,439,773			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	192,091					
長期借入金	278,206	450,984	250,984	250,984	248,184	221,928
合計	470,298	450,984	250,984	250,984	248,184	221,928

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,041,718	1,041,718	
(2) 受取手形及び売掛金	2,363,502	2,363,502	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,393	14,393	
資産計	3,419,614	3,419,614	
(1) 支払手形及び買掛金	2,112,368	2,112,368	
(2) 短期借入金	721,582	721,582	
(3) 長期借入金	1,103,535	1,091,167	12,368
負債計	3,937,486	3,925,118	12,368
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		4,336	4,336
( )			
デリバティブ取引計		4,336	4,336

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示してあります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金ならびに、(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額

によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,038,077			
受取手形及び売掛金	2,363,502			
合計	3,401,580			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	155,821					
長期借入金	565,760	291,340	277,417	232,870	51,838	250,069
合計	721,582	291,340	277,417	232,870	51,838	250,069

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	693	595	97
その他			
小計	693	595	97
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,902	13,837	3,934
その他			
小計	9,902	13,837	3,934
合計	10,596	14,433	3,837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

その他			
合計			

### 3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損556千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,393	10,828	3,564
その他			
小計	14,393	10,828	3,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	14,393	10,828	3,564

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,959		12,349
その他			
合計	41,959		12,349

### 3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,524千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	27,222		674	674
	合計	27,222		674	674

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引			
為替 予約等 の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	51,134		(注) 2
合計			51,134		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引			
為替 予約等 の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	24,696		269
合計			24,696		269

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	320,000	312,000	4,606

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	761,033千円
年金資産	622,451千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	138,582千円
未認識数理計算上の差異	991千円
退職給付引当金	137,590千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,880千円
利息費用	14,825千円
期待運用収益	4,720千円
数理計算上の差異償却	8,626千円
<hr/>	
退職給付費用	62,612千円

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	865,209千円
年金資産	654,557千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	210,651千円
未認識数理計算上の差異	63,862千円
退職給付引当金	146,789千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	40,398千円
利息費用	14,578千円
期待運用収益	4,670千円
数理計算上の差異償却	8,254千円
<hr/>	
退職給付費用	58,561千円

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	千円	6,692千円
退職給付引当金	37,314千円	39,850千円
たな卸資産処分損	6,508千円	3,971千円
投資有価証券評価損	1,305千円	734千円
会員権評価損	5,012千円	1,497千円
固定資産減損損失	147,344千円	147,344千円
繰越欠損金	647,753千円	627,728千円
その他	52,069千円	53,044千円
繰延税金資産小計	897,309千円	880,862千円
評価性引当額	882,821千円	859,600千円
繰延税金資産合計	14,488千円	21,262千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産減価償却費認容	830千円	927千円
買換資産圧縮積立金	29,414千円	26,310千円
その他	千円	1,345千円
繰延税金負債合計	30,244千円	28,583千円
繰延税金負債の純額	15,756千円	7,321千円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,081千円	12,198千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,407千円	9,064千円
固定負債 - 繰延税金負債	30,244千円	28,583千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.05%	4.15%
住民税均等割等	29.42%	4.31%
評価性引当額の増減	59.58%	0.54%
税務上の繰越欠損金	39.23%	11.91%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	12.80%	
在外子会社の税率差異	36.25%	12.75%
連結消去による項目	36.57%	0.54%
その他	16.85%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.26%	21.35%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,872,996	2,367,597	14,240,593		14,240,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,506	390	85,896	85,896	
計	11,958,502	2,367,987	14,326,490	85,896	14,240,593
セグメント利益	146,008	6,250	152,259		152,259
セグメント資産	4,906,568	895,366	5,801,935	670,038	6,471,974
セグメント負債	2,640,679	564,655	3,205,335	1,779,515	4,984,850
その他の項目					
減価償却費	200,307	9,694	210,002		210,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,921	8,057	81,979		81,979

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額670,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,779,515千円は、主に長期借入金であります。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,226,399	2,359,401	14,585,800		14,585,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,090	451	41,541	41,541	
計	12,267,489	2,359,852	14,627,342	41,541	14,585,800
セグメント利益	217,388	69,154	286,543		286,543
セグメント資産	4,706,002	858,853	5,564,855	775,645	6,340,501
セグメント負債	2,308,575	529,239	2,837,815	1,781,932	4,619,748
その他の項目					
減価償却費	113,154	10,370	123,524		123,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,424	13,196	153,620		153,620

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額775,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,781,932千円は、主に長期借入金、退職給与引当金であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,076,052	5,130,895	33,645	14,240,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,302,949	283,647	1,586,596

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	1,455,631	合成樹脂成形関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,638,952	5,932,069	14,778	14,585,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,298,194	333,735	1,631,928

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH COMPONENTS ASIA LIMITED.	1,721,498	合成樹脂成形関連事業
KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY COMPANY(HK)LIMITED.	1,661,160	合成樹脂成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計			
減損損失		4,209	4,209			4,209

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社(注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有) 直接 24.9 間接 14.9	当社製品の製造 役員の兼任	製品の仕入	32,281	買掛金	7,995
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注4)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 製品の運搬	78,963 34,783	買掛金 支払手形	8,362 30,857

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役 永田 博太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

4 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	永田紙業株式会社 (注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有) 直接 24.9 間接 14.9	当社製品の製造 役員の兼任	製品の仕入	5,784		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	明成物流株式会社 (注4)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 製品の運搬	82,166 34,177	買掛金 裏書手形	7,364 12,459

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役 永田 博太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

4 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	147円 94銭	1株当たり純資産額	171円 18銭
1株当たり当期純利益金額	2円 21銭	1株当たり当期純利益金額	14円 90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、22,255千円、普通株式に係る当期純利益は、22,255千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、149,779千円、普通株式に係る当期純利益は、149,779千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。	

(重要な後発事象)

当社が保有する固定資産（所在地：埼玉県坂戸市千代田5丁目3番11号、土地5,000.00 m<sup>2</sup>及び建物3,263.69 m<sup>2</sup>）について売買契約を締結し、平成25年5月29日に引渡しが完了しました。

売却の相手先は、光洋パック株式会社であり、当社とは特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

当該取引について、平成26年3月期において固定資産売却益29,615千円を計上いたします。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	192,091	155,821	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	278,206	565,760	2.54	
1年以内に返済予定のリース債務	10,615	13,092		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,423,064	1,103,535	2.73	平成26年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,554	25,347		平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	1,918,532	1,863,557		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	291,340	277,417	232,870	51,838
リース債務	9,379	7,001	5,499	3,467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第58期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	3,344,325	6,483,328	10,807,129	14,585,800
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	23,800	25,848	180,061	190,439
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	27,205	25,002	154,470	149,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.70	2.49	15.36	14.90

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.70	0.22	17.85	0.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,856	1 696,590
受取手形	1, 4, 5 327,535	4, 5 158,952
売掛金	2 1,639,799	2 1,515,741
商品及び製品	277,265	286,651
仕掛品	40,531	33,476
原材料及び貯蔵品	45,777	46,321
前払費用	117	329
未収還付法人税等	-	3,217
繰延税金資産	6,083	11,965
短期貸付金	240	240
未収入金	2 157,163	2 156,797
その他	2,933	11,723
貸倒引当金	42	734
流動資産合計	3,036,260	2,921,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,890	1,282,288
減価償却累計額	1,009,427	1,035,041
建物（純額）	1 272,463	1 247,246
構築物	38,293	38,293
減価償却累計額	36,469	36,979
構築物（純額）	1,823	1,313
機械及び装置	358,698	360,542
減価償却累計額	318,025	324,299
機械及び装置（純額）	40,672	36,242
車両運搬具	26,327	23,567
減価償却累計額	23,463	22,750
車両運搬具（純額）	2,864	816
工具、器具及び備品	407,284	395,684
減価償却累計額	397,969	386,943
工具、器具及び備品（純額）	9,314	8,741
土地	1 894,119	1 894,119
リース資産	18,939	43,247
減価償却累計額	7,248	12,985
リース資産（純額）	11,691	30,261
建設仮勘定	-	4,320
有形固定資産合計	1,232,949	1,223,062

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,891	3,743
リース資産	4,547	2,017
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	12,312	11,634
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,310	63,900
関係会社株式	1,163,269	1,173,269
出資金	3,193	3,193
従業員に対する長期貸付金	220	100
長期前払費用	2,964	8,597
敷金及び保証金	2 169,347	2 150,010
保険積立金	21,181	10,000
会員権	22,899	19,089
破産更生債権等	192	2,563
貸倒引当金	4,966	5,557
投資その他の資産合計	1,492,613	1,425,165
固定資産合計	2,737,875	2,659,863
資産合計	5,774,136	5,581,136
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,011,442	2 1,040,801
買掛金	2 925,781	2 609,572
1年内返済予定の長期借入金	1 250,984	1 565,760
未払金	75,013	58,994
未払費用	85,885	97,664
未払法人税等	12,149	14,426
預り金	4,125	4,405
賞与引当金	-	17,729
設備関係支払手形	6,704	7,273
その他	17,548	52,224
流動負債合計	2,389,635	2,468,853
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,423,064	1 1,103,535
繰延税金負債	29,414	27,656
退職給付引当金	105,467	112,636
その他	14,782	27,821
固定負債合計	1,572,728	1,271,649
負債合計	3,962,364	3,740,503

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	52,364	47,715
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	1,854,777	1,827,323
利益剰余金合計	125,375	148,180
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,815,609	1,838,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,837	2,218
評価・換算差額等合計	3,837	2,218
純資産合計	1,811,771	1,840,633
負債純資産合計	5,774,136	5,581,136



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	98,130	108,920
製品売上高	9,034,096	8,567,494
売上高合計	9,132,226	8,676,415
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	481	407
製品期首たな卸高	251,814	276,857
当期商品仕入高	37,948	93,886
当期製品製造原価	8,055,119	7,587,062
合計	8,345,363	7,958,214
商品期末たな卸高	407	8,568
製品期末たな卸高	276,857	278,082
売上原価合計	8,068,097	7,671,563
売上総利益	1,064,129	1,004,851
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	146,879	141,761
役員報酬	53,897	51,969
給料及び賞与	349,444	346,884
賞与引当金繰入額	-	12,659
退職給付費用	34,608	32,955
法定福利及び厚生費	62,234	61,854
旅費及び交通費	65,878	58,586
賃借料	58,645	65,840
支払手数料	58,349	61,437
減価償却費	16,684	12,681
貸倒引当金繰入額	8,550	3,062
その他	99,773	106,287
販売費及び一般管理費合計	937,845	955,980
営業利益	126,283	48,871
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,603	1,752
受取配当金	237	233
受取手数料	27,007	32,162
受取賃貸料	31,803	29,554
保険解約返戻金	-	5,193
その他	11,510	6,630
営業外収益合計	74,162	75,527

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,337	46,356
貸与資産減価償却費	15,144	12,808
為替差損	22,442	1,794
手形売却損	6,495	4,940
債権売却損	13,975	13,730
その他	1,397	1,098
営業外費用合計	114,792	80,728
<b>経常利益</b>	85,653	43,670
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	224	-
ゴルフ会員権売却益	-	85
役員退職慰労引当金戻入額	66,360	-
特別利益合計	66,384	85
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	224	394
減損損失	4,209	-
投資有価証券売却損	-	12,349
投資有価証券評価損	556	4,524
事業構造改善費用	85,991	2,022
特別損失合計	90,983	19,290
税引前当期純利益	61,054	24,464
法人税、住民税及び事業税	9,265	10,645
法人税等調整額	7,121	8,985
法人税等合計	2,143	1,659
当期純利益	58,910	22,805

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,990,739	24.7	1,510,912	19.9
外作品購入費	2	5,373,691	66.7	5,430,697	71.6
労務費		392,397	4.9	369,605	4.9
経費	3	298,640	3.7	268,792	3.5
当期総製造費用		8,055,468	100.0	7,580,007	100.0
仕掛品期首たな卸高		40,182		40,531	
計		8,095,650		7,620,539	
仕掛品期末たな卸高		40,531		33,476	
当期製品製造原価		8,055,119		7,587,062	

## (脚注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)								
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左								
2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左								
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>46,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,107千円</td> </tr> </table>	外注加工費	46,039千円	減価償却費	43,107千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>33,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,159千円</td> </tr> </table>	外注加工費	33,431千円	減価償却費	32,159千円
外注加工費	46,039千円									
減価償却費	43,107千円									
外注加工費	33,431千円									
減価償却費	32,159千円									

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	927,623	927,623
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	785,132	785,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,132	785,132
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,172	785,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,283	124,283
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	57,057	52,364
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,693	4,649
当期変動額合計	4,693	4,649
当期末残高	52,364	47,715
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,803,505	1,803,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,803,505	1,803,505

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,918,381	1,854,777
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	58,910	22,805
買換資産圧縮積立金の取崩	4,693	4,649
当期変動額合計	63,603	27,454
当期末残高	1,854,777	1,827,323
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	66,464	125,375
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	58,910	22,805
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	58,910	22,805
当期末残高	125,375	148,180
<b>自己株式</b>		
当期首残高	22,562	22,562
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,562	22,562
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,756,698	1,815,609
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	58,910	22,805
当期変動額合計	58,910	22,805
当期末残高	1,815,609	1,838,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,579	3,837
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	6,056
当期変動額合計	257	6,056
当期末残高	3,837	2,218
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	183	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	-
当期変動額合計	183	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,396	3,837

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	6,056
<b>当期変動額合計</b>	<b>441</b>	<b>6,056</b>
当期末残高	3,837	2,218
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,753,302	1,811,771
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	58,910	22,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	6,056
<b>当期変動額合計</b>	<b>58,469</b>	<b>28,861</b>
当期末残高	1,811,771	1,840,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品

月別移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～47年

構築物 10年～15年

機械及び装置 8年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末

において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
別段預金	千円	81,423千円
受取手形	81,423千円	千円
建物	262,099千円	237,956千円
土地	890,561千円	890,561千円
合計	1,234,084千円	1,209,942千円

(ロ)上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
割引手形	40,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,560千円	451,105千円
長期借入金	835,440千円	487,714千円
合計	1,035,000千円	978,820千円

2 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	92,918千円	51,018千円
未収入金	105,715千円	96,113千円
敷金及び保証金	77,000千円	77,000千円
支払手形	223,931千円	234,308千円
買掛金	158,506千円	121,990千円

3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ヤマト・テクノセンター株式会社	355千円	千円
香港大和工貿有限公司	164,257千円 (15,540千香港ドル)	150,288千円 (12,400千香港ドル)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	145,109千円	401,616千円
受取手形裏書譲渡高	千円	12,459千円

5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	24,383千円	4,190千円
支払手形	277,292千円	308,746千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
半製品仕入高	1,477,696千円	1,546,426千円
受取手数料	27,007千円	32,162千円
受取賃貸料	28,407千円	27,209千円

2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	24千円	千円
計	24千円	千円

3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	179千円	209千円
車両運搬具	45千円	80千円
工具、器具及び備品	千円	105千円
計	224千円	394千円

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	工具、器具及び備品	3,109
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	工具、器具及び備品	1,099

(グルーピングの方法)

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,209千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,067			120,067

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,067			120,067

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂成形関連事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	5,067千円	5,067千円
1年超	12,669千円	7,601千円
合計	17,736千円	12,669千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,163,269千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,173,269千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	千円	6,692千円
退職給付引当金	37,314千円	39,850千円
固定資産減損損失	147,344千円	147,344千円
繰越欠損金	599,985千円	587,222千円
その他	56,492千円	49,949千円
繰延税金資産小計	841,135千円	831,059千円
評価性引当額	835,052千円	819,094千円
繰延税金資産合計	6,083千円	11,965千円
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	29,414千円	26,310千円
その他	千円	1,345千円
繰延税金負債合計	29,414千円	27,656千円
繰延税金負債の純額	23,330千円	15,690千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77%	11.21%
住民税均等割等	12.28%	30.66%
評価性引当額の増減	27.24%	7.32%
税務上の繰越欠損金	13.83%	61.04%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.85%	
その他	5.05%	4.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.51%	6.78%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	180円 24銭	1株当たり純資産額	183円 11銭

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	5円 86銭	1株当たり当期純利益金額	2円 26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。 また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純利益は、58,910千円、普通株式に係る当期純利益は、58,910千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。 また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純利益は、22,805千円、普通株式に係る当期純利益は、22,805千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。	

(重要な後発事象)

当社が保有する固定資産(所在地:埼玉県坂戸市千代田5丁目3番11号、土地5,000.00 m<sup>2</sup>及び建物3,263.69 m<sup>2</sup>)について売買契約を締結し、平成25年 5月29日に引渡しが完了しました。

売却の相手先は、光洋パック株式会社であり、当社とは特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

当該取引について、平成26年 3月期において固定資産売却益29,615千円を計上いたします。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	美吉野化工(株)	13,625	29,478
		(株)白元	60,000	19,590
		(株)東京都民銀行	5,200	5,876
		(株)武蔵野銀行	848	3,131
		(株)リコー	3,669	3,684
		日本写真印刷(株)	1,022	1,701
		(株)小川カントリークラブ	1,700	423
		(株)台東電算センター	600	15
計		86,666	63,900	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,281,890	397		1,282,288	1,035,041	25,613	247,246
構築物	38,293			38,293	36,979	509	1,313
機械及び装置	358,698	9,857	8,013	360,542	324,299	14,078	36,242
車両運搬具	26,327		2,760	23,567	22,750	1,967	816
工具、器具及び備品	407,284	5,087	16,686	395,684	386,943	5,434	8,741
土地	894,119			894,119			894,119
リース資産	18,939	24,307		43,247	12,985	5,737	30,261
建設仮勘定		24,128	19,808	4,320			4,320
有形固定資産計	3,025,553	63,778	47,268	3,042,063	1,819,000	53,341	1,223,062
無形固定資産							
ソフトウェア	61,411	3,630	205	64,836	61,093	1,778	3,743
リース資産	11,891			11,891	9,873	2,529	2,017
電話加入権	5,873			5,873			5,873
無形固定資産計	79,176	3,630	205	82,601	70,967	4,307	11,634
長期前払費用	2,964	6,794	1,162	8,597			8,597

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	9,857千円	(川越工場成形機)
有形リース資産	20,628千円	(システムサーバー)
有形リース資産	3,679千円	(複合機)
工具、器具及び備品	2,565千円	(検具)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	8,013千円	(川越工場成形機)
工具、器具及び備品	12,605千円	(金型)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,009	3,104	1,100	722	6,291
賞与引当金		17,729			17,729

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理及び債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,379
預金の種類	
当座預金	598,058
普通預金	15,297
別段預金	81,855
計	695,211
合計	696,590

2 受取手形

イ 相手先別内訳

受取手形		割引手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ニチユMHIフォークリフト(株)	27,929	日通商事(株)	108,190
(株)宮原合成	18,724	日本コンテック(株)	70,000
日本コンテック(株)	17,091	(株)オリンピア	34,235
(株)平和	11,677	(株)宮原合成	24,990
(株)大谷工業	8,783	(株)大谷工業	24,213
その他	74,748	その他	139,988
合計	158,952	合計	401,616



□ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成25年4月	56,962	65,106
5月	11,074	182,315
6月	12,588	122,436
7月	54,868	29,409
8月以降	23,460	2,348
合計	158,952	401,616

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	188,668
三菱UFJ信託銀行(株)	144,983
(株)LIXIL	110,778
LIXILグループファイナンス(株)	98,554
タイムズ24(株)	73,659
その他	899,097
合計	1,515,741

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,639,799	9,626,971	9,751,029	1,515,741	86.55	59.82

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
2 有償支給材の支給に対する未収入金につきましては、期中の把握が困難なため含めて表示しており、期末時の金額(千円)は前期繰越高59,045千円、次期繰越高65,596千円であります。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
合成樹脂の原材料	8,568
計	8,568
製品	
OA・家電部品	52,592
SP製品	5,992
住設機器	93,991
物流機器	108,182
自動車部品	8,916
その他	8,406
計	278,082
合計	286,651

5 仕掛品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	12,640
住設機器	18,786
その他	2,050
合計	33,476

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
OA・家電部品	26,025
住設機器	17,151
その他	3,144
計	46,321
貯蔵品	
計	
合計	46,321

7 未収入金

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	67,425
ヤマト・テクノセンター(株)	24,052
(株)長浜合成工業所	18,588
(株)育良精機製作所	6,549
東邦工業(株)	4,980
その他	35,201
合計	156,797

8 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	867,949
埼玉ヤマト(株)	220,000
ヤマト・テクノセンター(株)	75,320
亜?特貿易(上海)有限公司	10,000
合計	1,173,269

(b)負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	183,130
(株)温海機工	56,135
ヤマト・テクノセンター(株)	51,177
(株)大山製作所	40,850
(株)電飾工業	36,364
その他	673,142
合計	1,040,801

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	304,347
5月	344,404
6月	169,659
7月	222,389
合計	1,040,801

2 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Y P K	4,580
タツミ化成(株)	2,693
合計	7,273

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	3,712
5月	3,561
合計	7,273

3 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リコー	88,319
埼玉ヤマト(株)	83,866
エスカーボシート(株)	40,707
(株)長浜合成工業所	40,032
香港大和工貿有限公司	29,683
その他	326,962
合計	609,572

4 長期借入金

借入先	金額(千円)	
シンジケートローン	960,000	(398,909)
(株)日本政策金融公庫	382,820	(96,966)
(株)武蔵野銀行	162,852	(27,239)
(株)三菱東京U F J銀行	127,624	(22,272)
第一生命保険(株)	36,000	(20,374)
合計	1,669,296	(565,760)

(注) 1 金額欄の( )内の金額(千円)は内数で1年以内返済予定額として、貸借対照表では流動負債に計上していません。

2 シンジケートローンは(株)三菱東京U F J銀行を幹事とする5行((株)商工組合中央金庫、(株)武蔵野銀行、(株)東京都民銀行、(株)みずほ銀行)の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html">http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第57期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	栗田尚宜
業務執行社員	公認会計士	川本弘文

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 栗田尚宜  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。